

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

〔随意契約によるもの〕

No	物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
											公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1	費用対効果評価と診療ガイドラインのあり方に関する調査委託事業	支出負担行為担当官 国立保健医療科学院 総務部長 比嘉 敏充 埼玉県和光市南2-3-6	令和7年5月1日	公益財団法人日本医療機能評価機構 東京都千代田区神田三崎町1-4-17	5010005016639	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	59,449,999	59,449,999	100.0%	-	公益財団法人	国		
2	英独における医療技術評価・費用対効果評価の実態調査	同上	令和7年5月2日	IQVIA Ltd. The Point 37 North Wharf Road Paddington London W2 1AF	-	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	74,934,150	74,934,150	100.0%	-				